生産振興と向上図る

石垣牛流通協設立する

日本最南端の銘柄牛「石垣牛」の振興と向上を図り、ブランド保持、高揚および全国へ消費拡大を促進することを目的に、石垣牛流通協議会の設立総会が3月4日、東京都千代田区の都道府県会館で開催された。

同協議会の運営は業種代表の理事会（流通事業者）によって行われる。会員は高級百貨店、専門店、高級量販店、通信販売事業者、ホテル・旅館業、外食事業者、食肉卸売業、食肉処理事業者、顧問・アドバイザーの各代表者。会長には食肉卸売業を代表し、㈱ニイチクの植村光一郎取締役が就任した。

石垣牛の拡大を目ざして設立された石垣牛流通協議会

総会は新型コロナウイルス感染対策に万全を期し、50人の参加者に対してソーシャルディスタンスを保つために160人収容の会場で行われ、参加者は記念撮影時を除いてマスク、フェイスシールドを着用し、消毒を徹底。

第1部では発起人総会、第2部では令和3年度総会を開催し、石垣牛の流通・販売などの検討および実施や積極的な認知活動の実施などの事業計画、運営役員選任、チェックオフ制度導入など全議案が承認された。

発起人を代表してあいさつしたニイチクの山田彰男社長は「食肉業界はこれまでもBSE、O157、口蹄疫、東日本大震災原発事故などがあり、現在はコロナによる自粛経済の荒波の中での経営のかじ取りが求められている」

「こうした中でいつも感じるのは、生産から消費者に届く物流は一方通行が多く、情報共有が希薄だということ。これは川上の生産者にとって重い負担だ。石垣牛の生産維持、増頭のために流通機構を構築し、販売者と連携をとり、肥育部会にフィードバックしていきたい」と述べた。

続いて来賓あいさつとなり、石垣市の中山義隆市長（代読）、沖縄県の長嶺豊農林水産部長（代読）、日本畜産物輸出促進協議会の木下良智理事長、沖縄県農業協同組合の前田典男代表理事・専務が祝辞。さらに石垣牛銘柄推進委員会の石垣信治会長（JAおきなわ八重山地区本部本部長）も今後の石垣牛の拡大に向けて期待の言葉を寄せた。

また、石垣牛肥育部会の仲大盛吉幸部会長は石垣牛の概要について、肥育部会設立当時からの歩みなどを振り返りながら紹介。「平成20年ごろの出荷頭数は約500頭、上物率は30％程度で、そのうち2等級が15％を占めていた」

「そうした中、肥育部会で一致団結して改善に取り組み、まず飼料を統一した。それから10年余りがたち、現在の出荷頭数は850頭まで伸長。上物率は90％にのぼり、2等級は1～2％程度まで減っている」と説明。

その上で今後の課題として枝肉重量の増加をあげ、「現在は去勢460㌔、雌400㌔ほどで、今後は去勢500㌔、雌450㌔まで増やすため、飼料の見直しなどで大きくすることを目ざしていきたい」と語った。

さらに植村会長は協議会設立に至るまでの経緯や石垣牛を取り巻く状況、ブランディングの取り組みなどを次のとおり紹介した。

石垣牛は温暖な気候と豊富な草資源の中でストレスを感じずに育てられ、飼料は統一されている。肉質は美しい霜降りが入り、甘みのあるさっぱりとした風味豊かな味わいが特長。石垣島は全国屈指の素牛生産地だ。石垣牛はブランドとして地元住民に愛され、誇りをもたれている。SDGsやアニマルウェルフェアが考慮され、生産工程に優位性をもつ。

ちなみに日本を代表するブランドの「松阪牛」は昭和33年に消費者側の東京の食肉事業者との間で松阪肉牛協会が結成された。その代表として事業推進を図ったのが、昭和11年創業の新潟畜産創業者の山田勝久氏であり、ニイチクの創業者だ。ニイチクにはこうしたノウハウがあり、石垣牛の流通についても超一流のブランドを目ざす意気込みで取り組んでいる。

石垣島では観光客が石垣牛を食べることが定着している。ただ、島内の小さな市場で消費されていたので、価格高騰の常習化で他県産や輸入牛肉に需要がシフトする事態も起きた。さらに昨年春にはコロナの影響でインバウンドや観光客が激減。島内での需給バランスは非常に不安定だ。

そうした中で当協議会としては販売チャネルの多様化推進を目ざし、日本全土、アジア、北米、ヨーロッパ、その他諸外国に拡大し、価格安定を図っていきたい。海外輸出は価格維持に非常に大きな要素といえる。

将来的には輸出も含めて、石垣牛を育てていきたい。現在、年間と畜頭数は850頭だが、流通協議会を創設することにより現在の環境で1250頭まで増やし、活性化を図っていく。

同協議会の役員体制は次のとおり。

会長　植村光一郎▽副会長　笹英典▽理事　高岡哲郎、市川博史、秋山康輔、長崎利昭、池田章一▽事務局長　木村明俊▽事務局　山田裕久、野崎文孝。

日本最南端の銘柄牛「石垣牛」のロゴ